

あなたのアイデアが
東京を変える！

都民提案ガイドブック



メリーちゃん

令和8年4月
東京都財務局



ハリーくん

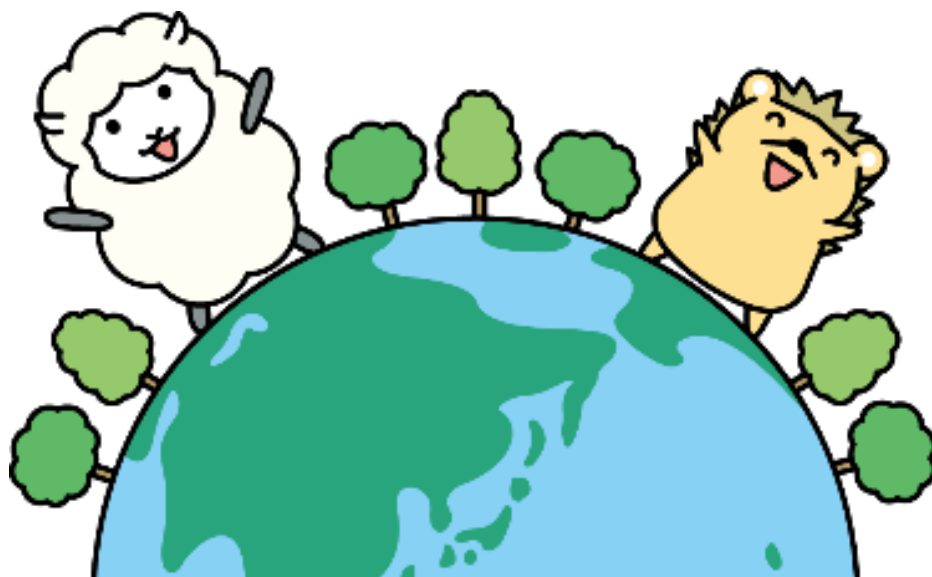
内容

- 都民提案とは
- 感謝状贈呈式を行いました
- 提案が事業化されるまでの流れ
- 提案のポイント
- 募集概要
- グループによる提案も可能です
- 都の施策を知るには
- 提案するには
- （参考）過年度の予算案採択事業

都民提案とは

- **東京都の施策に、都民一人ひとりの声を直接反映させる**ことで、従来の発想にとらわれない新たな視点から、東京都の抱える喫緊の課題を解決するための制度です。
- 平成29（2017）年度から実施しており、都民の皆様からいただいた提案から、**これまで62件の事業を具体化**してきました。

**皆様の声を
東京都の施策に
反映します！**

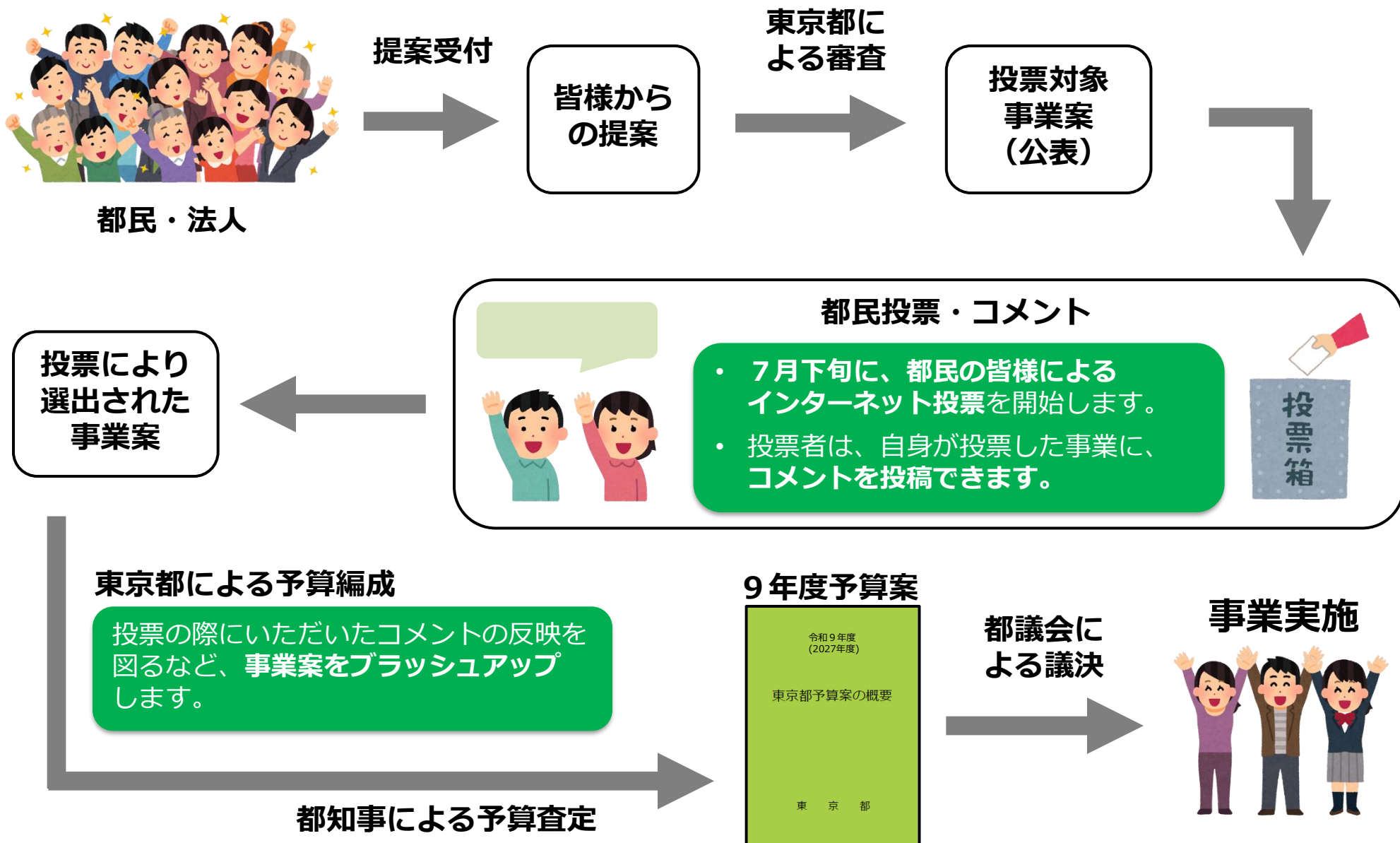


感謝状贈呈式を行いました

- 東京の課題解決や未来の創出につながる素晴らしい事業案を提案いただいた方々に対し、感謝状贈呈式を行いました。
- 今年度は、1,094件の提案のうち6件の事業が選ばれ、令和8年度予算に反映されました。



提案が事業化されるまでの流れ



提案のポイント

提案応募フォーム（抜粋）

提案事業の基礎情報

事業名 *

分野 *

選択してください



想定事業費 *

選択してください



提案事業の内容

都内における現状・課題・背景（最大200字以内）

都内の現状・課題など、今その事業が東京で必要である理由を記載

事業の詳細（最大500字以内）

事業の対象者や具体的な仕組み（スキーム）など、詳細を記載

事業の効果（最大300字以内）

事業を行うことで、対象者や東京全体にもたらされる効果を記載

提案内容のうち重要な箇所は、以下の2項目です

①都内における現状・課題・背景

なぜ事業を実施する必要があるのか、
都内における現状・課題・背景を記載してください。



東京で日常生活を過ごす
皆様ならではの視点です

ニュースからデータなどを引用
すると、説得力が増します



②事業の詳細、事業の効果

ご提案いただく事業の具体的な仕組みや、
期待される効果を記載してください。



事業内容と前述の課題を
対応させてください

事業効果を測る方法もご提案
いただけます（アンケート調査、
の実施、統計資料の確認など）



事例その1：防災備蓄に向けたWebサイトの構築

①都内における現状・課題・背景

現状

マンションや戸建て住宅など住まいの状況によって、備蓄しておくべき物品には差がある

課題

住まいごとに最適な備蓄品を案内する必要

②事業の具体的な内容とその効果

内容

住まいの種類や家族構成などを、ウェブ上の質問に答えていくと、最適な備蓄品のリストが表示されるポータルサイトを構築

効果

各家庭が、具体的にどのような物品を備蓄することが必要なのか一目でわかり、家庭内の備蓄を促進できる

ポイント！

「備蓄の必要性はわかっているけど、何を
備えたらいいのかわからない」という
日常生活で感じた疑問が活かされています



ポイント！

事業の具体的な内容が課題の解決策となっ
ており、大きな事業効果が見込まれます

優れた点！

ほかにも、デジタル技術の活用など、
時代の変化に即した視点も盛り込まれて
いて、とてもいい提案です



事例その2：だれもが使いやすい駅づくり

①都内における現状・課題・背景

現状と課題

駅の利用にあたり、特に障がい者にとって不便な点が多く、利用しにくい状況
介助者がいても、駅の利用にあたり介助者の負担が増加

②事業の具体的な内容とその効果

内容

視覚障害者等が更に便利で安全に駅を利用できるよう、スマホアプリや最新技術等を活用した案内誘導などの取組を推進

効果

駅のバリアフリー化が強化され、より快適に安心して駅を利用することができるとともに、介助者の心身の負担も軽減

ポイント！

「駅が障がい者にとって利用しにくい」という日常生活を送る都民ならではの**問題意識**が活かされています



ポイント！

事業の具体的な内容が課題の解決策となっており、駅の利用者だけでなく、介助者の心身の負担も軽減するなど、社会全体に効果が広がると見込まれます



優れた点！

デジタル技術の活用や、多様な主体との協働といった要素も盛り込まれています

募集概要

募集期間

令和8（2026）年4月3日（金）～5月31日（日）

提案資格

- ✓ **満15歳以上（高校1年生相当年齢以上）** の **都内にお住まいの方**
都内に通勤・通学している方
- ※大学のゼミなど、グループによる提案も可能
- ※一人が複数の提案をすることも可能
- ✓ 都内に活動拠点を有する**法人その他の団体**

募集テーマ

以下の分野をはじめとして、幅広く提案を受け付けます。

- 結婚・妊娠・出産・子育てへの支援
- 起業・創業、イノベーションの創出
- 将来を担う若者への支援
- 魅力に溢れ、住みやすい東京の実現
- 高齢者がいきいきと暮らせる社会の実現
- 防災対策、安心・安全な暮らしの実現
- 女性活躍の更なる推進
- 世界のモデルとなる持続可能な環境先進都市の実現
- インクルーシブな社会づくり
- 社会のデジタルシフトの推進

こんな提案は対象外です

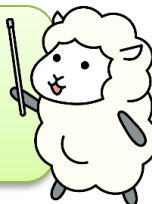
対象外の提案

- ✓ 営利目的の提案
- ✓ 特定の個人や団体のみが利益を受けることを目的とする提案
- ✓ 政治活動、宗教活動又は選挙活動を目的とする提案
- ✓ 現金給付及びそれに類するもの、又は施設整備を目的とする提案
- ✓ 公序良俗に反する提案（違法行為や誹謗中傷を含む内容の提案など）
- ✓ 都の施策としてすでに存在していると認められる提案
- ✓ 想定事業費が2億円を超える提案
- ✓ 単年度事業（事業期間1年間の事業）としての実施が困難である提案

など



● どんなに良い提案でも、上記に該当すると都民提案では採択されません！
ご提案が有意義なものとなるよう、お気を付けください！



グループによる提案も可能です

- 個人だけではなく、グループ（大学のゼミなど）、民間企業やNPOなど法人からの応募も可能です。
- 複数人による議論・検討を通じて、提案内容はブラッシュアップされていきます。個人による提案が難しい場合は、ぜひグループによる提案をご活用ください。

みんなで話し合うと、
より良い提案になります！



グループによる提案も、
ぜひご検討ください！



都の施策を知るには

この他にも都のHPでは様々な資料を掲載しています。関心のある局のHPをチェックしてみてください。



主な分野	主な関連資料
都政全般	令和8年度東京都予算案の概要
	TOKYO予算見える化ボード
	2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～
	シン・トセイX 都政の構造改革QOSアップグレード戦略2.0
	東京都の組織・各局のHP
結婚・妊娠・出産・子育てへの支援	こども未来アクション2026
	東京都子供・子育て支援総合計画
高齢者がいきいきと暮らせる社会の実現	東京都高齢者保健福祉計画
起業・創業、イノベーションの創出	東京都創業NET
	Global Innovation Strategy 2.0 STARTUP & SCALEUP
魅力に溢れ、住みやすい東京の実現	SusHi Tech Tokyo
	都市づくりのグランドデザイン
防災対策、安心・安全な暮らしの実現	東京防災アクションプラン
脱炭素社会の実現	ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ
社会のデジタルシフトの推進	「スマート東京実施戦略」～2025年度の実施～

提案するには

✓ インターネット

財務局ホームページの都民提案のページから**応募フォーム**に進むことができます。タブレット・スマホからでも提案できます。

応募はこちらをクリック！！ →

都民提案ページ

✓ 郵送

都民提案のページから提案様式をダウンロードし、以下の宛先まで郵送してください。

宛先 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

宛名 東京都財務局主計部財政課 事業提案担当

提案受付の締切は**5月31日（日）**です。
提案の際は、必ず**制度実施要綱**もご確認ください！



(参考) 過年度の予算案採択事業①

No.	年度	事業名	事業概要	予算額
1	平成29年度	森と自然を活用した保育等の推進	森林・里山・緑地等の自然環境を活用した園外活動への支援を行い、保育等の質的向上を促進するとともに、自由な遊びを通して、子どもの主体性や想像力、思考力、コミュニケーション能力などを育む	2億円
2	平成29年度	元気高齢者など多様な人々が輝く支援員等の確保促進事業	都の子育て支援員研修受講者等に対して、登録者への職場体験等の情報提供も行う福祉人材バンクへの登録を促すことで、元気高齢者や主婦などが保育の現場に向かう流れを作り、保育における人材不足の解消へと繋げる	1億円
3	平成29年度	住み慣れた地域での居場所づくり事業	高齢者が気軽に集い相談できる場、障害者や子どもなど多様な都民が集える交流機能を併せ持ち、地域のネットワークを築いていく拠点となる場の整備を支援し、誰もが自分らしく輝ける地域コミュニティの実現へと繋げる	1億1,800万円
4	平成29年度	ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業	地域包括ケアシステムのモデルケースの一つとして、ウェアラブル端末や見守りセンサーなど、ICTを活用したサービス付き高齢者向け住宅を拠点とした地域の見守り体制の構築を支援	1億8,000万円
5	平成29年度	働く人のチャイルドプランサポート事業	不妊治療と仕事を両立できる社会を実現するため、不妊治療の基礎知識に関する企業向け研修や、休暇制度や相談窓口を整備した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進	5,500万円
6	平成29年度	災害時の活用など多様な課題を解決するための「自転車整備」支援事業	災害時の移動手段としても有益な、自転車の安全整備を都民に促すとともに、災害発生時の自転車使用の留意点や自転車の安全使用を普及啓発し、子どもや子育て世代、高齢者の安全な活動などにも繋げる	1億2,100万円
7	平成29年度	空き家の利活用マッチング体制整備事業	町会・自治会等が空き家活用のプラン作りや運営方法の検討を行う際の専門家派遣や、ミニ講座、相談会の開催など、空き家所有者と活用希望者とのマッチング体制の構築を支援し、空き家の利活用を促進	1,500万円
8	平成29年度	空き家の緑化で地域を彩る！貸し庭支援事業	空き家の「庭」を利用希望者とマッチングし、整地や土壌改良、安全確保などの費用を都が支援することで、家庭菜園やガーデニングなどの場所として有効活用するとともに、景観の美化や防犯の強化にも繋げる	1,000万円
9	平成29年度	食品ロス削減！区市町村支援事業	賞味期限等を迎える前の食品を福祉団体や施設等に寄付するなど、食品を有効活用し、食品ロスの削減に取り組む区市町村を支援	5,000万円
10	平成30年度	地域協働復興の普及啓発事業	大規模災害発生後の復興まちづくりを、地域と協働して迅速かつ円滑に実施できるよう、民間団体が実施する、都民が復興プロセスを学ぶためのセミナーやワークショップ、模擬体験等の開催を支援	1,800万円

(参考) 過年度の予算案採択事業②

No.	年度	事業名	事業概要	予算額
11	平成30年度	空き家の発生予防に向けたセミナー実施	高齢者が居住する住宅の相続や売却等が円滑に進むよう、住宅の利活用の方法等に関するセミナーなどの普及啓発を行うことで、空き家の発生を抑制	100万円
12	平成30年度	高齢者による地域活動応援事業	地域の課題解決のために活躍したいと考える元気高齢者の活動を後押しするために講座や現場体験などの機会を提供する区市町村に対して、必要な経費を支援することにより、高齢者の社会参加を促進	1億1,000万円
13	平成30年度	液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業	液体ミルクの情報や具体的な活用方法等をわかりやすく解説した映像コンテンツ等を作成し、防災イベント等で普及啓発を図ることにより、都民の理解を促進し、災害時の救援物資としての活用を推進	2,300万円
14	平成30年度	新生児聴覚検査リファーマのファミリーサポート	全ての新生児が聴覚検査を安心して受けられる体制の整備を推進するため、医療機関における検査機器の購入に対する支援を行うとともに、難聴の疑いがあると診断された場合に区市町村における相談支援を行う保健師等の配置を支援	1億400万円
15	平成30年度	テレワーク導入促進アプリ	働き方改革を進めるため、テレワーク導入の課題解決や企業の導入事例の紹介などを行うアプリを開発し、テレワークの導入を促進	8,800万円
16	平成30年度	子供を持つということに対する総合的な普及啓発	20歳前後の男女が、今後のライフプランを考える上で、正しい知識に基づいた判断ができるよう、妊娠や出産、不妊治療、養子縁組などについて、動画や雑誌、WEB広告等を活用した普及啓発を実施	2,300万円
17	平成30年度	都立高校における起業・創業の学習	都立高校生に対し起業・創業に関する学習プログラムや体験講座を通じ、起業・創業という考えに触れる機会を提供することで、子供たちの将来の選択肢を増やすとともに、豊かな感性や課題解決力を養う	1,100万円
18	平成30年度	アニメ関連観光情報等発信事業	アニメファンをはじめとする国内外からの旅行者の誘致促進を図るため、アニメ・キャラクター等を活用したマンホール蓋やマンホールカードの作成や、マンホール情報、アニメ関連観光情報等を発信	1億円
19	令和元年度	若者チャレンジ応援事業	社会的自立に対して、悩みや困難を抱えている若者やその家族・支援者等を対象に、経験者等による体験談を踏まえた講演の実施や相談コーナーの設置を行うイベントを開催し、社会的自立に向けての一步を後押し	1,000万円
20	令和元年度	養育費確保支援事業	ひとり親世帯が元配偶者等からの養育費が不払いになった場合に備え、区市町村が民間保証会社と連携し、ひとり親世帯への養育費の立替保証を実施する際に、ひとり親世帯が支払う保証料を補助する制度を創設	700万円

(参考) 過年度の予算案採択事業③

No.	年度	事業名	事業概要	予算額
21	令和 元年度	シェア居住事業	都営住宅等の空き住戸をシェア居住向けに整備し、住宅に困窮している高齢者、若年層やひとり親世帯、学生などを受け入れることで、単身世帯等が安心して暮らせる場の創出とともに、団地や地域の活性化を図る	700万円
22	令和 元年度	使い捨てプラスチック製品を代替する持続可能なバイオマス資源普及啓発事業	プラスチックに起因する海ごみやCO ₂ 排出の問題等の解決に向け、プラスチック代替製品である紙や木材などのバイオマス資源の適切な使用について、シンポジウムの開催を通じて普及啓発	500万円
23	令和 元年度	保育所等における園外活動支援事業	保育所等に通う子供たちの園外活動の更なる充実や、地域を超えた子供たちとの交流機会の創出を図るため、バス等の送迎により豊かな自然の中での外遊びの機会を提供	1,200万円
24	令和 元年度	防災備蓄に向けたWebサイトの構築	いつ起こるか分からない首都直下地震や水害等の大規模災害に備えるための家庭内防災備蓄の促進に向け、簡単な質問に回答するだけで住居の状況や家族構成等に応じた、備蓄リストを分かりやすく提案するWebサイトを構築	4,100万円
25	令和 元年度	男性の育児と仕事の両立推進事業	男性の育児参加に関する理解を深め、企業における推進を図るため、男性の育児参加に積極的に取り組んでいる企業を表彰するとともに、育児参加に関する企業の先進的な事例等を紹介するイベントを開催	2,400万円
26	令和 元年度	「認知症の人とその家族に優しい街東京」へ向けての学修会	認知症高齢者との共生の実現に向けて、人格形成の重要な時期を迎えている学生に対し、認知症を正しく理解し、身近な問題として実感してもらうために、認知症に関する学修会を実施	1,300万円
27	令和 元年度	都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂(仮称)」の展開	地域コミュニティの活性化を図り、都営住宅の高齢・単身世帯が安心して暮らすことができる環境を整備するため、都営住宅や周辺地域に住んでいる高齢者等に定期的に食事を提供する場を設置	3,200万円
28	令和 3年度	男性育業取得促進に向けた普及啓発事業	経済団体と連携し、男性育業に対する意識啓発キャンペーンを展開し、経営者等の理解を促進するとともに、男性育業の促進に積極的に取り組む企業の事例等を発信	1億1,100万円
29	令和 3年度	だれもが使いやすい駅づくり	視覚障害者等が更に便利で安全に駅を利用できるよう、鉄道事業者と連携し、スマホアプリや先進技術等を活用した案内誘導などの取組により、ユニバーサルデザインのまちづくりを更に促進	4,000万円
30	令和 3年度	ラストワンマイルの経路情報提供基盤の構築	ベビーカーや車いす利用者等が駅を利用する際の不安を解消するため、収集した情報をオープンデータ化することにより、案内表記の改良や民間のルート検索アプリ開発等を促進	800万円

(参考) 過年度の予算案採択事業④

No.	年度	事業名	事業概要	予算額
31	令和3年度	手洗い場の設置等支援事業	多くの人が利用する公共の場に手洗い場を設置し、こまめな手洗いができる環境整備に取り組む区市町村を支援	5,000万円
32	令和3年度	公共トイレへの介助用大型ベッド設置促進事業	公共トイレへの介助用大型ベッドの計画的な設置・情報発信等に一体的に取り組む区市町村を支援することで、公共トイレのバリアフリー化を一層推進	5,000万円
33	令和3年度	チャットボットによる子育て支援情報の発信	東京の子育てに関する情報をまとめた「とうきょう子育て応援ブック」の内容をもとに、子育て相談のチャットボットを作り、保護者が必要な情報を入手しやすい環境を整備	1,400万円
34	令和3年度	子供の外遊び運動等促進事業	子供の外遊び運動等を促進するため、遊び方や気を付けるべきルール等の動画を作成・発信	4,000万円
35	令和4年度	鉄道駅バリアフリー調査委託	障害者や高齢者等が駅構内をより安心して利用できるよう、バリアフリールートやバリアフリートイレの整備における課題などについて調査を実施	1,000万円
36	令和4年度	働く女性のウェルネス向上事業	女性特有の健康課題と仕事の両立をテーマにオンラインアンケートを実施するとともに、取組の好事例の発信等を通じ、働く女性のウェルネスを向上させていくムーブメントを創出	4,900万円
37	令和4年度	防災アプリの機能拡充	やさしい日本語の追加やアプリ全体のデザイン等の改善など、誰もが使いやすいアプリにするためアップデートを実施	1億7,600万円
38	令和4年度	子育て情報共有アプリ・サイト	「とうきょう子育てスイッチ」アプリ・サイトの情報を拡充し、育児不安の解消のための情報や、子育てのヒントとなるような情報を入手しやすい環境を整備	6,100万円
39	令和4年度	文化プログラム・学校連携事業（地域連携型）	様々な文化理解を深める小規模ワークショップなど、地域と連携し、児童・生徒の体験活動の機会を提供	4,100万円
40	令和4年度	T O K Y Oシニア食堂推進事業	地域において高齢者が参加することのできる会食活動事業又は地域住民等が運営主体となる、高齢者を対象とした会食活動の支援事業を実施する区市町村に対しその経費の一部を補助	5,000万円
41	令和4年度	マンション管理不全予防・改善支援事業	マンション管理組合等へアドバイザーを派遣し、長期修繕計画や修繕積立金の具体的な見直し案を理事会等において説明するなど、マンションの適正な管理を促進	1,800万円

(参考) 過年度の予算案採択事業⑤

No.	年度	事業名	事業概要	予算額
42	令和5年度	「インクルーシブ体験」プログラム	インクルーシブシティ東京の実現に向け、障害のある人等と関わる体験学習の機会を都立高校生に提供	5,400万円
43	令和5年度	妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発事業	不妊治療から妊娠・出産・育児等の一連の知識や支援策に関するリーフレットを作成し、企業や従業員への活用が進むよう、普及啓発を実施	300万円
44	令和5年度	政策課題解決型 空き家活用支援事業 ※既存事業の補助要件を拡充	空き家の有効活用・増加抑制に向け、都市の活性化・魅力化に寄与する改修に対して補助を実施	500万円
45	令和5年度	介護の魅力PR事業	介護職の人材不足解消に向け、介護職の魅力を伝える動画を制作し、介護を身近に感じてもらうよう普及啓発を実施	5,700万円
46	令和5年度	東京とどまるマンションに対する電源不足解消のための支援	災害時のマンションでの生活継続に向け、非常用電源設備の導入等に対する補助を実施	1億4,500万円
47	令和5年度	“自転車は左側通行”自転車に小さいステッカーを貼る事業	自転車安全利用の意識啓発に向け、“自転車は左側通行”という趣旨の交通ルール等を記載したステッカーを広く都民に配布	6,900万円
48	令和5年度	英語で インターンシップ体験	英語の実践的な活用・キャリアプラン検討の機会提供に向け、英語職場でのインターンシップ体験を都立高校生に対し実施	3,500万円
49	令和5年度	都立高校等における出張販売等の導入の促進	都立高校等の利便性・魅力の向上に向け、民間事業者等によるパン・弁当、牛乳等の出張販売等を実施	400万円
50	令和6年度	アクセシブルな 電子資料の充実	都立図書館の利用者サービス向上のため、読み上げ機能があり、文字の拡大にも対応した電子書籍等を導入	3,100万円
51	令和6年度	東京味わいフェスタの実施・運営 ※都民提案を受け、既存事業を拡充	東京産食材を使った東京の郷土料理の魅力発信に向け、味わいフェスタの開催に当たり、郷土料理ブースを設置	800万円
52	令和6年度	こども向けバリアフリー アニメーション	子供のバリアフリーへの理解促進に向け、子供に人気のキャラクターとコラボレーションした動画を作成・発信	8,000万円

(参考) 過年度の予算案採択事業⑥

No.	年度	事業名	事業概要	予算額
53	令和6年度	賃貸マンションにおける居住環境の維持・向上支援	賃貸マンション等の所有者に対して、修繕や防災、省エネ・再エネなどに関するアドバイザー制度等の支援策を網羅したガイドブックを新たに作成するとともに、各種支援策の利用促進等をアウトリーチで働きかけ、居住環境の維持・向上を促進	2,000万円
54	令和6年度	地域とつながる若者フォーラム	地域活動へ気軽に参加できるアイデアを若者から募集するとともに、意見交換を行うフォーラムを開催し、若者と地域のつながりを創出	1,800万円
55	令和6年度	化学物質の適正管理に関する事業者向けデータベースの充実化	事業者の負担軽減や化学物質の適正管理に向け、化学物質情報（SDS）に関するデータベースを構築・充実化	2,300万円
56	令和6年度	身体障害者補助犬への理解促進事業	補助犬への更なる理解促進に向け、補助犬と接する際の注意点や店舗等での受入れ方などに関する広報活動を展開	1,000万円
57	令和7年度	若者応援空き家活用支援事業	空き家を改修して、若者のチャレンジなどを応援する目的の住まいや施設を供給する事業者等への支援を実施	1,800万円
58	令和7年度	子供食堂普及啓発事業	区市町村が行う子供食堂の普及啓発に向けた取組（運営場所や時間が網羅されたアプリなど）を後押し	5,300万円
59	令和7年度	中学生等への救命教育の普及促進	中学生に対し、救命講習受講に必要なテキストの配布や新たに動画教材を制作し、学校が行う救命教育の取組を後押し	6,400万円
60	令和7年度	子育て世帯向け認定住宅の情報発信強化	子育て世帯がニーズに合う東京子どもすくすく住宅を選択しやすくなるよう、ホームページリニューアルや住宅情報系サイトへの記事広告の掲載等により、住戸情報を分かりやすく発信	1,000万円
61	令和7年度	交通安全教育の充実	都立高校で自転車の交通ルールやマナーに関する出前授業を行い、アプリの活用や車体点検など実践的な交通教育を実施	8,000万円
62	令和7年度	認知症のある人の行方不明対策に係る普及啓発事業	区市町村が実施する認知症のある人の行方不明対策に係る取組をホームページ等で一元的に広く発信し、好事例を都域全体へ横展開	800万円